

即活かす!!
事業機会知識
取得講座

新たに創設される金融仲介ライセンス「金融サービス仲介業」、今年2月に政令案・内閣府令案が公表。「金融サービス仲介業」の基本理解を深めながら、可能とする業務・事業機会は何か不動産ファンドなど不動産ビジネスにおけるライセンス活用法と事業機会を徹底研究

不動産×Fintechの新たな可能性

『金融サービス仲介業』の法規制とビジネスモデル

～基礎知識から不動産ビジネスにおける活用法までを徹底解説～

金融サービス仲介規制の全体像／金融サービス仲介業の法規制／不動産ビジネスにおける金融サービス仲介業の活用提案／金融サービス仲介業×不動産特定共同事業のシナジー効果

ごあんない

2020年6月公布された「金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律」により、投資家が金融商品を横断的に比較検討しやすくすることを目的として「金融サービス仲介業」という新たな金融の仲介制度が創設されました。これまで銀行や、証券、保険、貸金業等が縦割りで仲介してきた金融商品を、金融サービス仲介業者がワンストップで取り扱えるようになります。不動産ビジネスにおいても、不動産と金融サービスのクロスセルや既存顧客の保険見直し・住宅ローン借り換えニーズの掘り起こしなど、仲介業ライセンスの活用によるビジネスの広がりが期待できます。また、近年注目を集める不動産特定共同事業法に基づくクラウドファンディングとの親和性も高く、Fintechと不動産テックを融合させた新たなビジネス機会が生まれることが期待されます。

そこで本セミナーは、法改正に伴い明らかになる政省令成立、監督指針・ガイドライン等の最新情報を交えて、金融サービス仲介業の基本知識を解説します。特に住宅販売を中心とする既存の不動産ビジネスモデルを踏まえ、金融サービス仲介業ライセンスがもつビジネスの可能性、事業機会、不動産特定共同事業などファンド事業とのシナジー効果まで、わかりやすく解説します。

日時 2021年6月15日(火) 13:30～16:30

会場 鉄鋼会館
東京都中央区日本橋茅場町3-2-10
TEL. 03-3669-4855
※詳しい会場案内図は参加証にてお知らせいたします。

参加費 46,200円(1名様につき)
(消費税及び地方消費税を含む)
●同一申込書にて2名様以上参加の場合
41,800円(1名様につき)
(消費税及び地方消費税を含む)
※テキスト代を含む

主催 総合ユニコム株式会社
Property management
月刊レジャー産業資料
〒104-0031 東京都中央区京橋2-10-2 め利彦ビル南館6階
TEL. 03-3563-0025(代表)

ダイレクトメールの送付先変更・中止は、お手数ですが、封筒ラベルにご要件を記入のうえ、弊社企画事業部(FAX. 03-3564-2560)までご連絡ください。

※弊社ホームページからも、本セミナーはお申込みいただけます!
<https://www.sogo-unicom.co.jp>

お申込み先 ▶ FAXフリーダイヤル ☎ 0120-05-2560
※FAXフリーダイヤル不通時はFAX.03-3564-2560迄おかけ直しください。
お問合せ先 ▶ 総合ユニコム(株) 企画事業部 TEL.03-3563-0099(直通)

参加申込書

『金融サービス仲介業』の法規制とビジネスモデル

●会社名(フリガナ)	●貴社業種
●所在地(〒)	●振込予定日(月 日)
	●当日現金支払い希望... <input type="checkbox"/>
	●ご担当者名()

TEL. () FAX. ()

●出席者名①(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	

●出席者名②(フリガナ)	●所属部署・役職名
●E-MAIL	

0-0320210607-040

- お申込み方法
 - ・左記「参加申込書」にご記入後、上記FAXにてお申込みください。参加者宛に「参加証/請求書/銀行振込用紙」をご送付いたします。「参加証」は当日ご持参いただき、会場受付に「お名刺1枚」と共にお渡し願います。
 - ・開催直前や当日のお申込みもお受けいたします。その場合は、FAXにて「参加証」をご送付いたしますので、必ずFAX番号の明記をお願いいたします。なお、お支払方法につきましては、別途ご連絡をさせていただきます。
- 参加費のお支払について
 - ・参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお振込み願います。
 - ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
 - ・お振込手数料は貴社にてご負担願います。
 - ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄に印をご記入願います。
- お申込者が参加できない場合について
 - ・代理者にご出席いただけます。既送の「参加証」と「代理者のお名刺1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。
- キャンセルについて
 - ・開催3営業日前(土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名/氏名/電話番号/返金先銀行口座(振込済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560宛まで必ずご連絡ください。
 - ・返金手数料として2,000円(1件毎)を申し受けます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けます。その際には当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。
- その他ご連絡事項
 - ・お座席は受付順を基本に当方に指定させていただきます。
 - ・会場内は禁煙です。講演中の録音・録画、携帯電話等での通話はお断りいたします。
 - ・講演中のPCの使用は可能ですが、使用に関しては周囲へのご配慮を願います。
 - ・ご記入いただいた個人情報は、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
 - ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。
 - ・開催中止の場合は受講料を返金いたしますが、それ以外の理由では返金できません。また、開催中止の際の交通費の払い戻しやキャンセル料の負担はいたしかねます。

『金融サービス仲介業』の法規制とビジネスモデル

セミナープログラム 13:30~16:30 ※途中休憩を挟みながら進行してまいります。

講師プロフィール

I. 日本のIFA(資産アドバイザー)／ 金融サービス仲介規制の全体像

- 金融サービス仲介業と各種ライセンスとの比較および事業機会
 - 投資運用業
 - 投資助言・代理業
 - 金融商品仲介業
 - 特定保険募集人、保険仲立人、損害保険代理店
 - 銀行代理業
 - 貸金業
 - 宅地建物取引業(住宅ローンあっせん業務の法的整理)
 - 不動産特定共同事業
- 金融サービス仲介業が不動産業界に与えるインパクト
 - 大手IFAによる不動産事業参入の動向
 - 「不動産」と「金融サービス」のクロスセル
 - 「売っておしまい」から「ニーズ掘り起こし」へ
- 令和3年新設「金融仲介サービス業」の基本ビジネスモデル

II. 金融サービス仲介業の法規制、 ライセンス取得・申請要件

- 金融サービス仲介業の業務範囲
- 金融サービス仲介業の登録要件と申請手続き
- 金融サービス仲介業のコンプライアンス要点
 - 保証金の供託義務
 - 顧客金銭等の預託禁止
 - 顧客に対する情報提供
 - 顧客情報の保護

III. 不動産ビジネスにおける 金融サービス仲介業の活用提案

- 不動産市場を取り巻く環境の変化
 - 分譲マンション市場の変化
 - 投資用賃貸マンション市場の変化
- 顧客の「住まいの相談」から「家計全般の相談」への転換
 - テクノロジーを活用した家計診断
 - 住宅ローンや保険の見直し提案
 - 金融商品または投資不動産による資産運用の提案
- 金融サービス仲介業によるカスタマー・エクスペリエンス(CX)向上

IV. 金融サービス仲介業×不動産特定共同事業の シナジー効果

- 金融サービス提供法と不動産特定共同事業法の関係
- 不動産特定共同事業法の基礎知識
 - 4つの許可種別(1号~4号)
 - 不特法商品の事例解説
- 不特法2号・4号許可取得による他のIFAとの差別化
- 不特法ファンドの販売における法的留意点



不特法アドバイザー

石井 くるみ (いしい くるみ)

日本橋くるみ行政書士事務所
代表／行政書士／宅地建物取引士
国土交通省「不動産特定共同事業(FTK)の多様な活用手法検討会(総括会)委員。

早稲田大学政治経済学部卒業。公益財団法人消費者教育支援センター研究員を経て、日本橋くるみ行政書士事務所を開業。民泊・旅館業、不動産特定共同事業、クラウドファンディング等の不動産・金融ビジネス領域の法務コンサルティングを専門とする。

2020年6月より、国土交通省「不動産特定共同事業(FTK)の多様な活用手法検討会(総括会)」委員に就任。

主著書に、『民泊のすべて——旅館業・特区民泊・住宅宿泊事業の制度と合法化実務』(大成出版社)があるほか、共著に『不動産活用ビジネスモデルプラン集』(総合ユニコム)、『行政書士の業務展開』(成文堂)、論説に『既存住宅の民泊活用に関する法制度——規制緩和と課題』(都市住宅学108号収録)がある。

その他、「不動産特定共同事業(FTK)のすべて」(月刊不動産フォーラム21連載)、「不動産クラウドファンディング事業化のポイント」(全国賃貸住宅新聞連載)、「分散投資に役立つ不動産小口化商品」(家主と地主連載)、「達人が伝授——広がる民泊」(日経ヴェリタス連載)、「賃貸経営に役立つ民泊知識」(全国賃貸住宅新聞連載)、「自治体別・民泊許可取得のポイント」(全国賃貸住宅新聞連載)、「オフィスビルやマンションを宿泊施設にコンバージョン!」(週刊ビル経営)、「構造要件のクリアには運用体制の担保も不可欠」(月刊レジャー産業資料2019年8月号)等での連載・執筆多数。

本セミナーをはじめ月刊誌・資料集・書籍は、WEBでもお申し込みいただけます。



<https://www.sogo-unicom.co.jp>

総合ユニコムでは、新型コロナウイルス感染予防対策に取り組み、セミナーを開催いたします。ご参加のお客様におかれましては、手指の消毒の励行、ならびに、マスク着用でのご参加をよろしくお願いいたします。